



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名	データセクション株式会社	上場取引所	東
コード番号	3905 URL <a href="https://www.datasection.co.jp">https://www.datasection.co.jp</a>		
代表者	(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石原 紀彦		
問合せ先責任者	(役職名) 法務部長 (氏名) 野澤 祐一	TEL	050-3649-4858
定時株主総会開催予定日	2026年6月30日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2026年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	有		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,605	—	3,544	—	4,205	—	3,627	—	2,801	—
2025年3月期	2,942	32.0	△496	—	△169	—	△613	—	△654	—

(注) 包括利益 2026年3月期 3,090百万円 (-%) 2025年3月期 △631百万円 (-%)

(注) 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。

調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2026年3月期	115.47		90.40		26.9		21.9		10.5	
2025年3月期	△37.40		—		△27.4		△13.7		△16.9	

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 △4百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2026年3月期	28,577		19,403		64.8	624.42		
2025年3月期	4,593		2,400		50.4	130.74		

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,531百万円 2025年3月期 2,314百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	△4,913		△8,302		13,117		396	
2025年3月期	△83		△1,192		163		505	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭 179.14 ～ 231.16
通期	162,193	382.6	24,815	600.1	58,191	-	12,542	245.8	8,704	210.7	

（注）「1株当たり当期純利益」は第23回新株予約権の残数に鑑み、算定上の基礎となる期中平均株式数を37,656,181株から48,591,140株までとし、レンジ形式での開示としております。なお、2026年3月31日現在の発行済み株式数（自己株式数を除く）は29,678,099株です。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 （社名）Fupbimx, S. A. P. I. de C. V.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	29,769,051株	2025年3月期	17,795,951株
2026年3月期	90,952株	2025年3月期	90,912株
2026年3月期	24,263,333株	2025年3月期	17,515,436株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,696	-	3,303	-	3,458	-	2,728	-
2025年3月期	628	35.6	△747	-	△730	-	△682	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	112.44	88.03
2025年3月期	△38.99	-

（注）2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	26,869	17,988	17,988	1,344	63.8	577.96	
2025年3月期	3,048	1,344	1,344		41.8	72.03	

（参考）自己資本 2026年3月期 17,152百万円 2025年3月期 1,275百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化、物価の上昇、欧米における高い金利水準の継続の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

AIビジネスの国内市場においては、2023年度以降は、アプリケーション機能の高度化や特定業務に特化したシステム活用への投資が増えると考えられています。アプリケーションやシステムをユーザーの要望に合わせて複雑化させると、コストや開発スピードなどの要因から外注よりも内製化するケースが多くなると予想され、それに伴い、特に内製化に関連するミドルウェアやサーバー/ストレージ/IaaSなどの品目が大きく伸長することから、2027年度には2021年度比1.7倍の1兆9,787億円が予測されています（富士キメラ総研「2022人工知能ビジネス総調査」）。

グローバルベースでのAI市場においては、当社グループの得意とする生成AIの用途拡大や、社会実装が進展するなど、加速度的な成長も見込まれる市場環境にあります。また、今後深耕するAIデータセンターの領域においても、グローバルベースで、急増するAI処理に対応できるAIデータセンターの構築が求められる市場環境にあるほか、地政学的な課題とセキュリティリスクが渦巻く現在の世界経済・安全保障環境に鑑み、各種課題の解決において、AIがさらに重要要素となってきたことから、AIデータセンターの容量拡大や、クロスボーダーでの連携が強く求められております。加えて、AIモデルのトレーニングに必要な計算能力は業界全体で約6ヶ月毎に倍増（2024年5月 EPOCH AI 調査レポート「Training Compute of Frontier AI Models Grows by 4-5x per Year」より）していることから、将来的には、新たなモデル及びより大規模なモデルの誕生により、AIデータセンターやAIクラウドスタックへの需要が更に高まるものと想定しております。

南米のスマートリテールデバイス市場は、2019年の18億3,220万米ドルから2027年までに26億6,920万米ドルに成長すると予想されています。2020年から2027年までに5.3%のCAGRで成長すると推定されています。南米のスマートリテールデバイス市場は、ブラジル、アルゼンチン、及びその他の南米の地域に分類されます。この地域には複雑なマクロ経済的及び政治的環境を抱える国がいくつかあり、さまざまな成長シナリオが存在します。ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルーなどの発展途上国は、インフラストラクチャーや小売部門の開発に多額の投資を行っています。さらに、これらの地域の多くの小売業者は、競争力を高め、変化のメリットを適応させるためにデジタル変革を開始しています。コロンビアとブラジルはデジタルイノベーションに急速に進化しており、チリはデジタル化とイノベーションにおいて最も優れた国にランクされ、「傑出した」国とみなされています。このデジタル変革は、地域全体のスマート小売デバイス市場に新たな機会を提供します。都市化の進行により、さまざまなショッピング複合施設やレクリエーションセンターが成長しており、この地域のスマート小売デバイスの需要が高まると予想されています（Business Market Insights「South America Smart Retail Devices Market research report」）。

リテールテック（決済端末・セルフ操作端末、次世代ファシリティ、次世代オペレーション）の国内においては、コロナ禍でも事業を維持するために、フルセルフレジや遠隔接客システムなど、非接触対応や少人数のスタッフで業務を行うための投資が進み、従来、データ化できていなかった消費者の属性や店内行動などの可視化、及びデータ利活用に関する品目が伸びており、今後は、レジレス決済システムやスマートエントランスなど、次世代ソリューションが伸びるほか、RFIDソリューションや需要予測システムなど、サプライチェーン全体の最適化に関連する品目が伸長することから、2030年の市場は2021年比2.2倍の5,553億円が予測されています（富士経済「2022年版 次世代ストア&リテールテック市場の現状と将来展望」）。

デジタルトランスフォーメーションに係る流通/小売業界については、実店舗の人手不足を補い、来店客の購買体験を改善・拡充するフルセルフレジ、また、食品スーパーや総合スーパーではタブレット端末付きショッピングカートの導入が進んでおり、今後は無人店舗ソリューションの伸びも期待されること、ショッピング体験の拡充に向けて、小売事業者やSI、広告事業者がAR/VR技術を活用した展開を進められていること、デジタルオペレーションでは、自動発注システムが食品や総合スーパーを中心に採用が広がっており、卸事業者のSCM向けの導入も期待され、また、需要予測システムは廃棄ロス削減やSDGs対応ニーズにより、全国展開する大手リテーラーで導入が進んでいることから、2030年度予測は2021年度比3.6倍の1,852億円と予測されています（富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

当社グループは、前連結会計年度において、戦略的コア事業として、新規にグローバルベースでのAIインフラ事業（AIデータセンター事業から名称変更）を立ち上げ、これを展開・拡大するために、経営体制を刷新するとともに、高度人材の獲得を推進してまいりました。事業上は、世界中で供給が逼迫するNVIDIA製GPUについて、台湾サーバー機器サプライヤー各社等との業務提携を通じて確保する戦略を推進し、大型GPUクラスターの運用を最適化する独自アルゴリズムシステム『TAIZA』の開発・構築等を進め、事業パートナー及び事業パートナー候補との連携・協議を深化させてまいりました。また、これらの取組みと並行して、グローバルネットワークを活用した営業

活動も推進し、国内を中心とするアジア及び欧州でのAIデータセンターサービスの提供に向けて大型の見込パイプライン数が拡大しております。

当社は、当連結会計年度において、AIデータセンター向けサイトの確保を進めるとともに、AIデータセンター案件として、業務提携先であるナウナウジャパン株式会社（本社：東京都中央区、代表者：近江麗佳）を通じて、間接的に、世界最大規模のクラウドサービスプロバイダーである顧客との間で、大口のAIデータセンターサービス利用契約を3件締結いたしました。また、契約締結済みの各プロジェクトが進捗し、2025年9月に、うち1件のサービス提供を開始しております。

また、これらの契約締結済みプロジェクト向けAIデータセンターに導入するため、2025年7月にGIGA COMPUTING CO., LTD.（本社：台湾新北市、代表者：CEO、Daniel Hou）との間で、NVIDIA製B200（5,000個）を搭載したGPUサーバー（625台）一式の固定資産取得に係る売買契約を締結し、2025年12月にINVENTEC CORPORATION（本社：台湾台北市、代表者：President、Jack Tsai）との間で、NVIDIA製B300（10,000個）を搭載したGPUサーバー（1,250台）一式の固定資産取得に係る売買契約を締結いたしました。

上記に加え、当社は、2025年6月に、NVIDIA Corporation（本社：米国カリフォルニア州、代表者：CEO、Jensen Huang）認定のAIパートナー（NVIDIA Cloud Partner）としてAIクラウドスタック及びデータセンターインフラにかかる運用実績と技術力を有するCUDO Ventures Ltd.（本社：英国ロンドン市、代表者：CEO、Matt Hawkins、サービスブランド名はCUDO Compute、以下「CUDO社」といいます。）との資本提携に伴う同社の子会社化について、CUDO社の筆頭株主かつ代表者であるMathew Hawkins氏と基本合意するとともに、CUDO社との合弁で当社子会社を設立することで合意し、協議を継続しております。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことに伴い、メキシコの非連結子会社であったFupbimx, S. A. P. I. de C. V. を連結の範囲に含めております。

#### （売上高）

当連結会計年度の売上高は33,605百万円（前期比30,662百万円増）となりました。これは、AIインフラ事業におけるサービス提供を2025年9月に開始したほか、既存事業が概ね堅調又は好調に推移したことを主要因とするものであります。

#### （売上原価）

当連結会計年度の売上原価は27,208百万円（前期比25,517百万円増）となりました。この主な内訳は、サーバー使用料25,154百万円、人件費1,019百万円、業務委託費524百万円、減価償却費429百万円、であります。

#### （販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,852百万円（前期比63.2%増）となりました。この主な内訳は、人件費914百万円、業務委託費765百万円、支払報酬料289百万円、租税公課178百万円、のれん及び顧客関連資産償却費120百万円、旅費交通費99百万円、地代家賃58百万円であります。

#### （営業外損益）

為替差益として113百万円、支払利息として28百万円を計上いたしました。

#### （特別損益）

新株予約権戻入益として8百万円、投資有価証券売却損として2百万円、投資有価証券評価損として1百万円を計上いたしました。

#### （法人税等合計）

法人税、住民税及び事業税948百万円、法人税等調整額として△124百万円を計上したことにより、法人税等合計については、824百万円を計上いたしました。

新規事業であるAIインフラ事業におけるサービス提供を2025年9月に開始したことなどより、当連結累計期間の売上高は33,605百万円（前期比30,662百万円増）となり、AIインフラ事業向けの多額の先行投資費用等をカバーし、営業利益は3,544百万円（前期は496百万円の営業損失）、調整後EBITDAは4,205百万円（前期は△169百万円）となりました。また、営業外費用に支払利息28百万円等を計上した一方で、営業外収益に為替差益113百万円等を計上し経常利益は3,627百万円（前期は613百万円の経常損失）となり、特別利益として新株予約権戻入益8百万円を計上し、法人税等合計824百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,801百万円（前期は654

百万円の親会社株主に帰属する当期純損失) となりました。

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### イ. 国内事業

国内事業におきましては、AIインフラ事業のほか、データサイエンス事業、システムインテグレーション事業、マーケティングソリューション事業で構成されております。

戦略的コア事業である新規のAIインフラ事業においては、AIクラウドスタック『TAIZA』の開発・提供、GPUサーバーの供給、GPUaaS (GPU as a Service)、AIデータセンターの運営、AIデータセンター向け投資等を展開いたします。

データサイエンス事業では、データ活用とAIの開発実績を強みとして、大手優良企業を中心に、データの利活用などのコンサルティング、IT教育等のソリューションを通じて、企業のデータドリブン経営やDX推進をサポートしております。

システムインテグレーション事業では、ビッグデータ分析で培った技術力・ノウハウとAI技術(テキスト/画像/音声)を活用したユーザー個別ソリューション開発を行うとともに、連結子会社の株式会社ディーエスエス(以下「DSS社」といいます。)

では、決済サービスの提供(法人向けプリペイドカードサービス「Biz プリカ」(<https://bizpreca.jp/>))、SES事業(カード会社、決済会社、証券会社等)、カード会社を中心とした金融系受託開発、MSPサービス(AWSを中心としたクラウドシステム構築・運用・保守サービス)、セキュリティサービス(PCIDSSコンサル業務やセキュリティ診断サービス等)を提供しております。

マーケティングソリューション事業では、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータを掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス「FollowUP」を国内展開する他、連結子会社のソリッドインテリジェンス株式会社(以下「SI社」といいます。)

においては、デジタルマーケティング及びソーシャルメディア分析、並びにこれらをベースとしたコンサルティングサービス等を提供し、連結子会社の株式会社MSS(以下「MSS社」といいます。)

においては、マーケティングリサーチサービス、並びに主に食品関連の小売業界、メーカー、物流企業に対して、セールスプロモーション活動の支援サービス等を提供しております。

当連結会計年度において、AIインフラ事業は、事業基盤構築及び事業拡大に向けた大規模な先行投資を実施しましたが、第3四半期連結会計期間よりサービス提供が本格化したことで、売上、利益とも大幅に拡大しました。

データサイエンス事業及びシステムインテグレーション事業は、DSS社の牽引により、売上、利益とも好調に推移いたしました。

国内のマーケティングソリューション事業は、SI社や「FollowUP」サービスが堅調に推移した一方で、MSS社が伸び悩み、売上、利益とも前期並みで推移いたしました。

これらの結果、国内事業における当連結会計年度の外部顧客への売上高は32,468百万円(前期比30,549百万円増)と増加し、セグメント利益は5,057百万円(前期は92百万円のセグメント利益)となりました。

ロ. 海外事業  
海外事業では、マーケティングソリューション事業のうち、「FollowUP」の海外展開を行っております。

当連結会計年度における海外事業は、主要拠点であるチリ・コロンビアにおける受注が堅調に推移した結果、外部顧客への売上高は1,136百万円(前期比113百万円増)となり、セグメント利益は149百万円(前期は163百万円のセグメント利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して23,983百万円増加し(前年度末比522.1%増)、28,577百万円となりました。

これは、流動資産が13,851百万円、有形固定資産が4,603百万円、投資その他の資産が5,290百万円増加したことを主要因とするものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して6,979百万円増加し(前年度末比318.1%増)、9,173百万円となりました。

これは、預り金5,215百万円、未払金1,578百万円及び未払法人税等988百万円が増加し、短期借入金665百万円が減少したことを主要因とするものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して17,003百万円増加し（前年度末比708.4%増）、19,403百万円となりました。

これは、第15回新株予約権（有償ストック・オプション）の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ23百万円増加、第19回新株予約権（行使価額固定型）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ407百万円増加、第20回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,293百万円増加、第23回新株予約権（行使価額固定型）の一部行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,849百万円増加したことに加え、新株予約権が766百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2,787百万円増加したことを主要因とするものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、108百万円減少し、その結果として396百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、4,913百万円（前連結会計年度は、83百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,631百万円、売上債権の増減額△10,459百万円、未払金及び未払費用の増減額1,556百万円及び減価償却費454百万円の計上等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、8,302百万円（前連結会計年度は、1,192百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,628百万円及び敷金の差入による支出3,180百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、13,117百万円（前連結会計年度は、163百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入13,147百万円、短期借入金の増加138百万円、長期借入金の返済による支出163百万円によるものであります。

#### 参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期 (連結)	2026年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	50.4	64.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	371.9	131.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、前期のAIインフラ事業におけるサービス提供の本格化を経て、更なる成長の加速フェーズと位置付けており、既存のデータサイエンス事業、システムインテグレーション事業及びマーケティングソリューション事業についても事業間シナジーが拡大し、いずれも良好な推移を想定しております。このような状況を踏まえ、連結業績として、売上高162,193百万円、営業利益24,815百万円、調整後EBITDA 58,191百万円、経常利益12,542百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,704百万円を見込んでおります。

この連結業績見通しには、AIインフラ事業におけるデータセンター案件の売上高として、前期にサービス提供を開始したデータセンター案件79,864百万円、いずれも7月からの段階的な稼働を予定する受注済みの国内第1号データセンター案件15,943百万円及びオーストラリア（以下、「豪」）第1号データセンター案件34,164百万円、並びに高確度パイプラインであるタイの第1号データセンター案件15,943百万円及び同様に高確度で見込まれる豪第1号データセンター案件の拡張分12,811百万円を反映させており、合計で158,726百万円、その他既存事業について3,467百万円を見込んでおります。また、この連結業績見通しに反映させたデータセンター案件のプロジェクト利益（支払利息を除きます。）として、合計で26,843百万円を見込みます。

なお、AIインフラ事業における大口パイプラインの進捗状況等により、業績予想修正が必要となった場合には、速やかに実施いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	526,039	417,807
受取手形、売掛金及び契約資産	651,195	11,183,453
商品及び製品	60,131	89,499
仕掛品	2,912	2,779
前払金	2,117	381,428
立替金	2,163	2,378,710
未収還付法人税等	67,285	20,125
その他	80,838	770,745
貸倒引当金	△880	△880
流動資産合計	1,391,803	15,243,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,699	20,699
減価償却累計額	△19,536	△19,684
建物及び構築物(純額)	1,162	1,014
工具、器具及び備品	504,355	575,042
減価償却累計額	△99,174	△63,199
工具、器具及び備品(純額)	405,181	511,842
車両運搬具	2,060	2,060
減価償却累計額	△1,449	△1,653
車両運搬具(純額)	611	407
建設仮勘定	-	4,497,482
有形固定資産合計	406,954	5,010,746
無形固定資産		
のれん	1,318,157	1,207,489
ソフトウェア	1,290,739	1,640,263
その他	16,809	14,905
無形固定資産合計	2,625,706	2,862,657
投資その他の資産		
投資有価証券	37,592	35,661
長期貸付金	8,671	13,438
繰延税金資産	32,020	158,861
保険積立金	13,409	-
関係会社株式	11,734	30,940
長期前払費用	32,776	1,974,143
差入保証金	32,069	3,212,069
その他	1,231	35,389
投資その他の資産合計	169,506	5,460,504
固定資産合計	3,202,167	13,333,909
資産合計	4,593,971	28,577,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	950,832	284,969
1年内返済予定の長期借入金	192,540	98,412
未払金	492,218	2,070,634
未払費用	67,975	77,038
未払法人税等	88,199	1,076,968
未払消費税等	38,767	45,230
賞与引当金	22,663	46,881
前受金	3,613	1,889
預り金	13,286	5,229,196
その他	7,344	3,340
流動負債合計	1,877,443	8,934,561
固定負債		
長期借入金	226,745	162,000
資産除去債務	9,000	9,000
退職給付に係る負債	19,787	23,100
繰延税金負債	1,698	1,547
その他	59,141	43,390
固定負債合計	316,373	239,038
負債合計	2,193,817	9,173,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,912,113	8,486,036
資本剰余金	2,567,471	9,138,583
利益剰余金	△2,196,537	591,117
自己株式	△50	△187
株主資本合計	2,282,996	18,215,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	5,203
為替換算調整勘定	27,984	310,698
その他の包括利益累計額合計	31,674	315,901
新株予約権	69,556	836,243
非支配株主持分	15,926	36,284
純資産合計	2,400,153	19,403,979
負債純資産合計	4,593,971	28,577,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,942,635	33,605,038
売上原価	1,690,421	27,208,134
売上総利益	1,252,213	6,396,903
販売費及び一般管理費	1,748,215	2,852,220
営業利益又は営業損失(△)	△496,001	3,544,683
営業外収益		
受取利息	2,245	4,221
受取配当金	1,160	-
助成金収入	17,833	1,000
為替差益	-	113,847
その他	5,114	1,204
営業外収益合計	26,354	120,273
営業外費用		
支払利息	41,454	28,031
持分法による投資損失	4,050	-
為替差損	88,297	-
保険解約損	6,372	2,251
その他	3,403	7,607
営業外費用合計	143,577	37,891
経常利益又は経常損失(△)	△613,224	3,627,064
特別利益		
投資有価証券売却益	5,658	-
新株予約権戻入益	5,021	8,483
債務勘定整理益	6,024	-
特別利益合計	16,704	8,483
特別損失		
減損損失	24,700	-
投資有価証券評価損	-	1,981
投資有価証券売却損	-	2,152
固定資産除却損	8,782	-
特別損失合計	33,482	4,133
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△630,002	3,631,414
法人税、住民税及び事業税	39,524	948,436
法人税等調整額	△14,192	△124,094
法人税等合計	25,332	824,341
当期純利益又は当期純損失(△)	△655,335	2,807,072
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△343	5,379
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△654,991	2,801,675

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△655,335	2,807,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,186	1,513
為替換算調整勘定	25,585	282,226
その他の包括利益合計	23,398	283,740
包括利益	△631,936	3,090,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△632,598	3,085,903
非支配株主に係る包括利益	661	4,909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868,479	1,577,970	△1,541,545	△3	1,904,900
当期変動額					
新株の発行	43,633	43,633			87,267
譲渡制限付株式報酬		9,999			9,999
親会社株主に帰属する当期純利益			△654,991		△654,991
企業結合による変動		935,867			935,867
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,633	989,500	△654,991	△46	378,096
当期末残高	1,912,113	2,567,471	△2,196,537	△50	2,282,996

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,876	3,404	9,281	39,237	29,206	1,982,624
当期変動額						
新株の発行						87,267
譲渡制限付株式報酬						9,999
親会社株主に帰属する当期純利益						△654,991
企業結合による変動						935,867
自己株式の取得						△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,186	24,579	22,392	30,319	△13,279	39,432
当期変動額合計	△2,186	24,579	22,392	30,319	△13,279	417,528
当期末残高	3,690	27,984	31,674	69,556	15,926	2,400,153

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,912,113	2,567,471	△2,196,537	△50	2,282,996
当期変動額					
新株の発行	6,573,923	6,573,923			13,147,847
親会社株主に帰属する当期純利益			2,801,675		2,801,675
企業結合による変動		△2,810	△14,020		△16,831
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,573,923	6,571,112	2,787,654	△137	15,932,554
当期末残高	8,486,036	9,138,583	591,117	△187	18,215,550

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,690	27,984	31,674	69,556	15,926	2,400,153
当期変動額						
新株の発行						13,147,847
親会社株主に帰属する当期純利益						2,801,675
企業結合による変動						△16,831
自己株式の取得						△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	282,714	284,227	766,686	20,357	1,071,271
当期変動額合計	1,513	282,714	284,227	766,686	20,357	17,003,826
当期末残高	5,203	310,698	315,901	836,243	36,284	19,403,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△630,002	3,631,414
減価償却費	176,506	454,821
減損損失	24,700	-
新株予約権戻入益	△5,021	△8,483
債務勘定整理益	△6,024	-
のれん償却額	96,796	117,230
受取利息及び受取配当金	△3,406	△4,221
支払利息	41,454	28,031
持分法による投資損益 (△は益)	4,050	-
為替差損益 (△は益)	88,297	△113,847
固定資産除却損	8,782	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,658	2,152
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,981
売上債権の増減額 (△は増加)	66,530	△10,459,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,440	△13,326
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	236,802	1,556,215
立替金の増減額 (△は増加)	△1,528	△2,376,547
預り金の増減額 (△は減少)	4,016	5,215,910
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19,208	△1,940,970
その他	△97,002	△920,880
小計	△12,475	△4,830,136
利息及び配当金の受取額	3,406	4,221
利息の支払額	△40,899	△28,586
法人税等の支払額	△33,440	△59,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,408	△4,913,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△94,023	△4,628,615
無形固定資産の取得による支出	△927,555	△477,986
投資有価証券の売却による収入	29,487	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△248,283	-
関係会社株式の取得による支出	△1,934	△19,206
貸付けによる支出	△13,032	△3,372
保険積立金の積立による支出	△27,331	△842
保険積立金の解約による収入	72,854	11,157
敷金の差入による支出	-	△3,180,000
その他	17,082	△3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,735	△8,302,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△251,548	△163,910
短期借入金の増減額 (△は減少)	351,575	138,615
新株予約権の行使による株式の発行による収入	87,267	13,147,847
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23,697	△4,973
自己株式の取得による支出	△46	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,550	13,117,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,798	△37,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,154,391	△135,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,429	505,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27,383
現金及び現金同等物の期末残高	505,038	396,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で事業活動を行う「国内事業」、主に海外で事業活動を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,320,882	50,816	1,371,699	-	1,371,699
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	598,678	972,257	1,570,935	-	1,570,935
顧客との契約から生じる収益	1,919,561	1,023,073	2,942,635	-	2,942,635
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,919,561	1,023,073	2,942,635	-	2,942,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,588	-	12,588	△12,588	-
計	1,932,149	1,023,073	2,955,223	△12,588	2,942,635
セグメント利益又は損失(△)	92,972	163,793	256,765	△752,767	△496,001
セグメント資産	4,371,969	1,507,262	5,879,232	△1,285,260	4,593,971
その他の項目					
減価償却費	9,681	166,476	176,158	348	176,506
のれん償却額	85,153	11,643	96,796	-	96,796

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は△752,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,285,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	992,315	37,135	1,029,451	-	1,029,451
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	31,476,299	1,099,288	32,575,587	-	32,575,587
顧客との契約から生じる収 益	32,468,614	1,136,424	33,605,038	-	33,605,038
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,468,614	1,136,424	33,605,038	-	33,605,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,185	63,202	66,387	△66,387	-
計	32,471,800	1,199,626	33,671,426	△66,387	33,605,038
セグメント利益	5,057,992	149,473	5,207,466	△1,662,783	3,544,683
セグメント資産	16,639,815	1,757,332	18,397,147	10,180,432	28,577,580
その他の項目					
減価償却費	268,208	185,005	453,213	1,607	454,821
のれん償却額	105,856	11,373	117,230	-	117,230

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,662,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,180,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

リテールマーケティング	データ分析ソリューション	合計
1,454,692	1,487,942	2,942,635

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	チリ	その他	合計
1,919,561	509,864	513,209	2,942,635

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

チリ	コロンビア	パナマ	ペルー	その他	合計
207,161	93,422	43,727	45,224	17,417	406,954

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

リテールマーケティング	データ分析ソリューション	AIインフラ	合計
1,918,575	1,209,134	30,477,329	33,605,038

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	南米	その他	合計
1,991,285	30,477,329	982,824	153,599	33,605,038

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ナウナウジャパン株式会社	30,477,329	AIインフラ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	24,700	-	-	24,700

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	85,153	11,643	-	96,796
当期末残高	1,243,693	74,464	-	1,318,157

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	105,856	11,373	-	117,230
当期末残高	1,137,836	69,652	-	1,207,489

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	130.74円	624.42円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△37.40円	115.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	90.40円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△654,991	2,801,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△654,991	2,801,675
期中平均株式数(株)	17,515,436	24,263,333

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,727,702
(うち新株予約権(株))	(—)	(6,727,702)

(重要な後発事象)

(第23回新株予約権の行使)

2026年4月20日に第23回新株予約権の権利行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使された新株予約権の個数		21,400 個
②行使新株予約権個数	普通株式	2,140,000 株
③資本金増加額		1,357,188 千円
④資本剰余金増加額		1,357,188 千円